平成22年2月期 決算短信

平成22年4月2日

上場会社名　株式会社 パレモ　　上場取引所　JQ
コード番号　2778　URL　http://www.palemo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中本　敏幸
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当　（氏名）永井　隆司　TEL 0587-24-9771
定時株主総会開催予定日　平成22年5月13日　配当支払開始予定日　平成22年5月14日
有価証券報告書提出予定日　平成22年5月17日

（百万円未満切捨て）

1. 22年2月期の連結業績（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,905	△9.4	472	116.5	513	65.1	△543	—
21年2月期	33,014	—	218	—	310	—	△321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△74.85	—	—	3.6	1.6
21年2月期	△44.36	—	—	—	0.7

（参考）持分法投資損益　22年2月期　—百万円　21年2月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,912	5,792	44.9	798.39
21年2月期	15,348	6,433	41.9	886.70

（参考）自己資本　22年2月期　5,792百万円　21年2月期　6,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	961	192	△982	315
21年2月期	408	△1,016	534	142

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	145	—	—
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	72	—	1.2
23年2月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 23年2月期の連結業績予想（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）連結対象としておりました巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司は平成21年6月16日付で譲渡しております。したがって、平成23年2月期の業績予想は連結子会社がなくなるため個別業績予想のみとなっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 巴麓梦(上海)服飾貿易有限公司)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 7,260,000株 21年2月期 7,260,000株
② 期末自己株式数 22年2月期 4,880株 21年2月期 4,880株
(1株当たり当純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,893	△9.4	491	101.3	532	57.0	△571	―
21年2月期	32,994	△2.4	244	△77.7	339	△69.9	△293	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△78.78	―
21年2月期	△40.42	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,912	5,792	44.9	798.39
21年2月期	15,383	6,472	42.1	892.17

(参考) 自己資本 22年2月期 5,792百万円 21年2月期 6,472百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,240	△8.4	450	35.0	450	30.5	70	―	9.65
通期	27,900	△6.7	660	34.2	700	31.5	20	―	2.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融危機による景気後退局面から輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は依然として厳しい状況で推移いたしました。個人消費につきましても、景気の先行き不安から物価が継続的に下落するデフレの認識を高め、買い控えや低価格志向を強めており、一段と厳しさを増しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化、加えて消費マインドの低下とともに価格訴求への傾向が強まり、また既存商業施設の集客力は低下しており、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては商品力、営業力の強化に努め、その一環といたしましてアパレル事業部・雑貨事業部の両事業部にて戦略商品としての価格を訴求した「メガ安商品」に取り組んでまいりました。またアパレル事業部においては、当社の強みでありますトレンド商品について中国・広州や日本国内でのクイックな生産を強化してまいりました。これらの取り組みにより客数は回復基調となり、四半期を追う毎に売上高も徐々に回復してまいりました。また、営業費におきましても、店舗の適正人員の見直し、賃借料の低減を推し進めローコスト経営に徹してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に14店舗を出店し58店舗（国内54店舗、中国４店舗）を退店した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は573店舗となりました。

また、中国の海外子会社である巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司につきましては平成21年６月16日、当社出資持分の全額譲渡によりまして企業売却を行い中国からの撤退をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高299億５百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益４億72百万円（前年同期比116.5%増）、経常利益５億13百万円（前年同期比65.1%増）となりました。当期純損益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、期首在庫に含まれる変更差額の損失、及び減損会計対象店舗の減損損失等、11億75百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失５億43百万円となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は294億75百万円（前年同期比9.5%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は98.6%となっております。

アパレル部門の売上高は208億33百万円（前年同期比9.4%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は69.7%となっております。商品の動向といたしましては、価格を訴求した「メガ安商品」の効果が大きくあらわれ、その中心として取り組んだブラウス、ワンピースならびにＴシャツ類が好調であり、前期好調でありました服飾雑貨およびセーターが不調でありました。

雑貨部門の売上高は86億41百万円（前年同期比9.5%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は28.9%となっております。商品の動向といたしましては、価格を切り口とした300円均一商品が全体的に好調で中でも生活雑貨およびインテリア商品が好調でした。また既存のステーショナリー関連、シーズン商品については不調でありました。

○ その他の売上

その他の売上高は４億30百万円（前年同期比6.2%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は1.4%となっております。その他の売上高といたしましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となっております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気は、持ち直してきてはいるものの、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、また専門店業界におきましても恒常的に続くオーバーストアーの現象は回避されず、厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況の下、既存事業の商品力、営業力の強化に注力し、更なるローコスト経営の推進に取り組むと同時に、不採算店舗のスクラップを実施することによる店舗の新陳代謝を図り、収益性の強化に努めてまいります。また、商品効率の向上等による有利子負債の圧縮を図り、財務基盤の安定化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、商品力強化による売上総利益率の改善を見込み、売上高279億円（前年同期比6.7%減）、営業利益６億60百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益７億円（前年同期比31.5%増）を見込み、当期純損益につきましては、20百万円の当期純利益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の総資産は129億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億36百万円減少しました。これは主に店舗閉鎖に伴う、たな卸資産および有形固定資産、差入保証金等の減少によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて17億95百万円減少して71億20百万円となりました。 これは主に支払手形および買掛金の減少と長短借入金の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて６億40百万円減少して57億92百万円となりました。これは主に当期純損失の計上と配当金の支出によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下　資金）は期首残高１億42百万円に対して１億73百万円増加し、当連結会計年度末残高は３億15百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、９億61百万円となり、前連結会計年度に比べ５億52百万円増加しました。

これは、資金の減少要因として税金等調整前当期純損失が６億27百万円、仕入債務の減少６億14百万円あったものの、たな卸資産の減少が13億34百万円、減価償却費５億57百万円、減損損失が３億75百万円等資金の増加要因が上回った為であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、１億92百万円となり、前連結会計年度に比べ12億８百万円の資金の

増加となりました。

これは、新設店による設備資金の支出はあったものの、保証金の返還による収入５億45百万円、投資有価証券償還による収入２億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、９億82百万円となり前連結会計年度に比べ15億17百万円の資金の減少となりました。

これは、長短借入金の返済８億73百万円と配当金の支払１億８百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期
自己資本比率(%)	41.9	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	727.9	218.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	30.9

（注１）指標は連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけるとともに、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保とを総合的に判断し、決定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社グループの利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくことであります。

この方針のもと、当期の期末配当金は１株につき５円とさせていただきます。（年間通期１株につき10円）。次期の配当金に付きましても、業績予想等総合的に勘案した結果、中間配当金を１株につき５円、期末配当金につきましても１株につき５円、年間通期では１株につき10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが当該事項は当連結会計年度末現在(平成22年２月20日)において判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社グループは当連結会計年度において、573店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(ＳＣ)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、ＳＣを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存ＳＣの集客力の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当連結会計年度における差入保証金残高は、61億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社及びグループ企業に関するリスク

(ア)グループ内競合関係

当社グループは、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社親会社であるユニー株式会社が60.62%の議決権を保有(平成22年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社グループにおいては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。

レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社グループの業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)グループ企業との取引

当社グループは、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当連結会計年度末現在の店舗数等及び当連結会計年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	134	23.4	18.6
イオングループ	158	27.6	28.7
セブン&アイグループ	45	7.9	8.6
そ の 他	236	41.1	44.1
合 計	573	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループのＳＣ等での売上が約８割を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社グループは、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社グループでは、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度における減損実施店舗は88店舗であり、減損損失計上額は、３億75百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社グループは新規出店を行うと同時に、競争力を失ったＳＣからの退店を行うスクラップ＆ビルド政策を推し進めておりますが、ＳＣの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外におけるリスク

当社グループが販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

当社グループは「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しておりますが、当社グループが扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

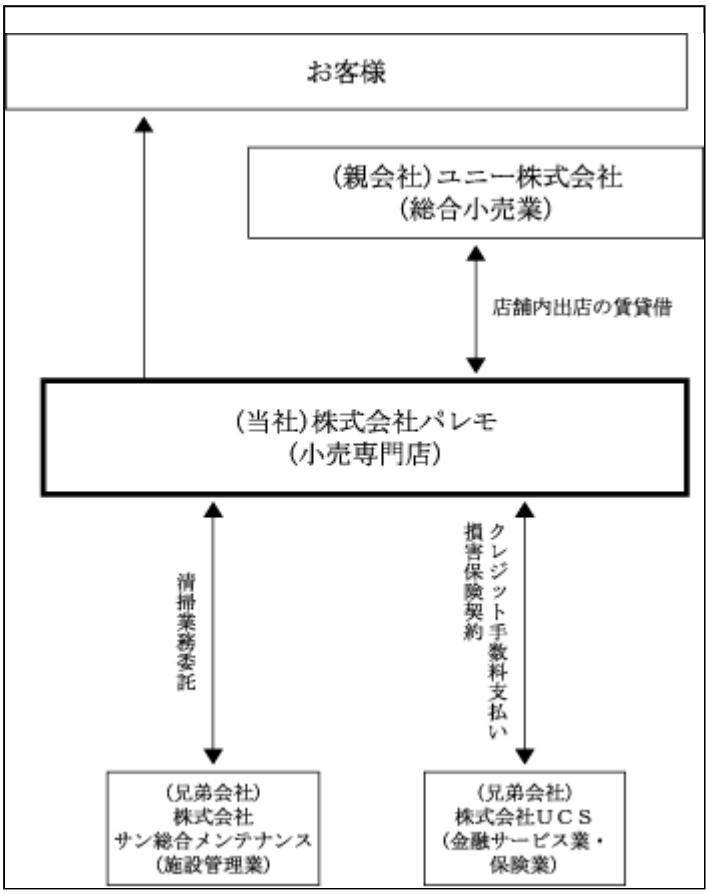
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社ユニー株式会社を中核とした小売業及びその関連事業を中心としたユニーグループに属しており、グループ政策の一環としてアパレル及び雑貨の小売専門店事業を国内で展開しております。

当社の親会社であるユニー株式会社とは、ＳＣ内の一部をテナントとして賃貸借等の取引を行っております。また、兄弟会社である株式会社サン総合メンテナンスとは清掃業務委託を、株式会社ＵＣＳとはクレジット手数料の支払及び損害保険等の取引をそれぞれ行っております。

なお、中国の海外子会社である巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司につきましては、平成21年６月16日、当社出資持分の全額譲渡によりまして企業売却を行いました。これにより、期末日現在、当社には子会社はありません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客重視の経営、店舗重視の経営、「人財」重視の経営を企業理念の根底におき、「変わり続けることが、変わらぬパレモの理念」として、常に時代の変化に対応し、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。

このような理念のもと、当社グループは全国47都道府県に専門店を展開しております。

アパレル部門においては、ティーンズからヤングを対象としたレディースカジュアルの「ギャルフィット・ファナー」ならびにヤングを対象にしたレディースの「ライムストーン」およびサイズを切り口としましたヤングを対象としたレディースの「ジニー」を、また雑貨部門においては、生活雑貨、インテリア雑貨等のバラエティ雑貨を展開する「シーベレット」、プライスを切り口に300円均一での雑貨専門店の「イルーシー300」、バッグと服飾雑貨を展開する「インセンス」および木、糸、土の素材へのこだわりを雑貨で提案する「木糸土」を、各々単独店および複合店の形態により全国のショッピングセンター主体に店舗展開しております。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、戦略商品として取り組んでまいります「メガ安商品」と、クイックレスポンス（ＱＲ）によるトレンド商品への取り組み等によるプライベートブランド（ＰＢ）商品の精度向上やビジュアルプレゼンテーションの向上、接客技術のレベルアップ等により客数の増加ならびに客単価の維持に努め、向上してまいります。

②売上総利益率

売上総利益率の向上につきましては、ＱＲ体制によるトレンド商品への取り組みと同時に、追加フォロー体制の確立を図り、またマーチャンダイジング（ＭＤ）の精度向上および商品効率改善による見切りロスの削減に引き続き取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営戦略としまして「多核化」を掲げております。コアビジネスを増やす意味で「核」の字を使用しております。トレンドの移り変りの激しい業界であり、今後も持続的に成長していくためには、時代の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しい業種、業態の開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①既存店舗の強化

外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化の中、既存店における売上高および利益を確保することは当社グループが明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えております。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に迅速に取り組み、また増床および業態転換を含む改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上および安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画力及び商品管理力の強化を図ると同時に、商品在庫効率の向上を目指し、商品鮮度の向上、ＶＰ（ビジュアルプレゼンテーション）力の強化を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、集合教育の拡充及び計画的実施を図り、人材育成に努め、接客サービス力の向上を図ってまいります。また本部の個店対応力の強化を継続して努めてまいります。

②スクラップ＆ビルドの推進

ＳＣ（ショッピングセンター）の「オーバーストア」現象は依然継続しており、ＳＣを取り巻く環境は厳しさを増しております。今後も既存ＳＣの集客力の優劣が顕著となり、その撤退ならびにテナントの退店による空所の増加が予想されます。

このような環境下において、競争力を失ったＳＣからの退店および店舗の置き換えをすることが今まで以上に重要になってくると考えております。また新規出店につきましては、明日への成長のために欠かせない施策であることを念頭に、慎重に吟味した上で行う必要があると考えております。

③ローコスト経営の徹底

ローコスト経営は当社グループの経営方針としまして継続的に取り組んでまいりましたが、再度今までの経費構造を見直し、現在のデフレ環境に適合した構造にしていくことが必要不可欠であり更にローコスト経営を徹底していくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

親会社等	属性	親会社などの議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
ユニー株式会社	親会社	62.74	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

ユニー株式会社は当社議決権62.74%を保有する親会社です。当社グループはユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社グループはユニー株式会社が経営するＳＣに、賃貸借契約を締結し出店しております。当連結会計年度末現在の当社グループ店舗数は、573店舗でありますが、そのうち親会社からの賃借店舗数は134店舗であり構成比は23.4%、売上構成比は18.6%となっております。

また、ユニー株式会社の常務取締役澁谷均は当社の取締役を、同社の監査役宮井眞一は当社の監査役をそれぞれ兼務しております。これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社グループのコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

②親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループが事業活動を行なう上で親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行なっております。

ユニーグループへの出店に際しての経済条件は他企業グループＳＣの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社グループは、同社グループ企業以外での売上構成比が８割ほどを占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行なってまいります。

4【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年２月20日)	当連結会計年度 (平成22年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,675	315,697
受取手形及び売掛金	63,387	58,680
預け金	1,009,229	1,215,332
たな卸資産	3,828,613	※3 2,494,475
繰延税金資産	―	270,367
その他	334,331	335,649
流動資産合計	5,378,237	4,690,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,157,556	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	305,495	192,474
建設仮勘定	2,606	8,803
有形固定資産合計	※1 2,465,659	※1 1,658,261
無形固定資産	72,410	61,066
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	―
長期前払費用	198,392	132,748
繰延税金資産	430,805	296,472
差入保証金	※2 6,437,544	5,852,903
その他	170,277	221,115
貸倒引当金	△4,378	―
投資その他の資産合計	7,432,640	6,503,238
固定資産合計	9,970,710	8,222,566
資産合計	15,348,948	12,912,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,685	3,242,747
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 173,312	500,000
未払法人税等	95,929	199,637
繰延税金負債	121,351	―
賞与引当金	167,600	137,700
未払費用	978,865	901,888
その他	663,478	488,106
流動負債合計	7,257,222	5,970,080
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,100,000
その他	58,604	50,274
固定負債合計	1,658,604	1,150,274
負債合計	8,915,826	7,120,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年２月20日)	当連結会計年度 (平成22年２月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	4,019,167	3,367,315
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,444,266	5,792,414
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△11,144	－
評価・換算差額等合計	△11,144	－
純資産合計	6,433,121	5,792,414
負債純資産合計	15,348,948	12,912,769

（２）【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
売上高	33,014,819	29,905,788
売上原価	15,715,123	※1 14,182,448
売上総利益	17,299,696	15,723,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,991,110	6,287,727
賞与引当金繰入額	167,600	137,700
退職給付引当金繰入額	71,472	110,792
賃借料	4,891,886	4,500,112
その他	4,959,576	4,214,954
販売費及び一般管理費合計	17,081,646	15,251,287
営業利益	218,049	472,053
営業外収益		
受取利息	4,129	2,347
債務勘定整理益	49,839	49,075
為替差益	59,769	11,630
その他	25,282	13,833
営業外収益合計	139,020	76,887
営業外費用		
支払利息	38,916	29,371
その他	7,455	6,482
営業外費用合計	46,372	35,853
経常利益	310,697	513,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,067	4,378
ポイント引当金戻入額	36,755	―
移転補償金	9,741	23,780
過年度損益修正益	―	※4 7,160
特別利益合計	68,564	35,320
特別損失		
固定資産処分損	※2 91,676	※2 98,311
減損損失	※3 388,547	※3 375,947
商品評価損	―	※1 604,330
その他	111,568	97,279
特別損失合計	591,793	1,175,868
税金等調整前当期純損失（△）	△212,531	△627,461
法人税、住民税及び事業税	174,412	172,948
法人税等調整額	△65,139	△257,385
法人税等合計	109,273	△84,436
当期純損失（△）	△321,804	△543,024

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
前期末残高	4,486,075	4,019,167
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純利益	△321,804	△543,024
当期変動額合計	△466,908	△651,851
当期末残高	4,019,167	3,367,315
自己株式		
前期末残高	△7,334	△7,375
当期変動額		
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△41	－
当期末残高	△7,375	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	6,911,216	6,444,266
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純利益	△321,804	△543,024
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△466,950	△651,851
当期末残高	6,444,266	5,792,414

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△11,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,144	11,144
当期変動額合計	△11,144	11,144
当期末残高	△11,144	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	△11,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,144	11,144
当期変動額合計	△11,144	11,144
当期末残高	△11,144	－
純資産合計		
前期末残高	6,911,216	6,433,121
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純利益	△321,804	△543,024
自己株式の取得	△41	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,144	11,144
当期変動額合計	△478,094	△640,707
当期末残高	6,433,121	5,792,414

（4）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△212,531	△627,461
減価償却費	713,558	557,544
減損損失	388,547	375,947
長期前払費用償却額	47,595	47,031
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,067	△4,378
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△49,914	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,200	△29,900
前払年金費用の増減額（△は増加）	△50,324	△995
受取利息及び受取配当金	△4,129	△2,347
支払利息	38,916	29,371
固定資産処分損益（△は益）	67,555	78,277
売上債権の増減額（△は増加）	129,192	△201,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	△212,814	1,334,655
仕入債務の増減額（△は減少）	△216,704	△614,266
その他	168,222	24,299
小計	793,303	966,660
利息及び配当金の受取額	1,913	779
利息の支払額	△37,473	△31,077
法人税等の支払額	△349,255	△88,708
法人税等の還付額	－	113,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,488	961,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,000,265	△423,580
長期前払費用の取得による支出	△118,471	△17,561
差入保証金の差入による支出	△602,366	△111,057
差入保証金の回収による収入	721,330	545,521
投資有価証券の償還による収入	－	200,000
その他	△16,975	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,749	192,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△700,000
長期借入れによる収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△20,000	△173,312
配当金の支払額	△145,103	△108,850
自己株式の取得による支出	△41	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,854	△982,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,668	1,699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△87,074	173,022
現金及び現金同等物の期首残高	135,821	142,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,928	－
現金及び現金同等物の期末残高	142,675	315,697

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)
1　連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数は、１社 連結子会社名は、巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった巴麓梦(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	当連結会計年度末に連結子会社はありません。 (連結範囲の変更) 連結子会社であった巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司を平成21年６月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち巴麓梦(上海)服飾貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	―――
4　会計処理基準に関する事項	(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品　：倍加還元法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。	(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品　：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が99,561千円増加し、税金等調整前当期純損失が504,768千円増加しております。 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
	（追加情報） 当社については、当連結会計年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日　法律第６号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日政令第83号」）に伴い、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	―――
	②　無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
	(3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤　ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。	(3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ―――

項目	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
	(4)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ②　ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ②　ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	―――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)
―――	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年２月20日)	当連結会計年度末 (平成22年２月20日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,571,555千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,715,989千円
※２　担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金　173,312千円 (対応債務) １年内返済予定の長期借入金　173,312千円	―――
―――	※３　たな卸資産の内訳 商品　2,477,097千円 貯蔵品　17,377千円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成20年２月21日
至　平成21年２月20日)</th><th>当事業年度
(自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日)</th></tr>
<tr><td>―――</td><td>※１　商品評価損
商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定した商品評価損　△99,561千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損604,330千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</td></tr>
<tr><td>※２　主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。
建物　(除却)　60,376千円
器具及び備品　(除却)　5,659千円
長期前払費用　(除却)　1,519千円
撤去費用　41,770千円
除却補償金受入　△17,649千円
計　91,676千円</td><td>※２　主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。
建物　(除却)　53,969千円
器具及び備品　(除却)　11,134千円
長期前払費用　(除却)　8,879千円
無形固定資産　(除却)　4,293千円
撤去費用　25,869千円
除却補償金受入　△5,834千円
計　98,311千円</td></tr>
<tr><td>※３　当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>8</td><td>建物等</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>新潟県他</td><td>営業店舗</td><td>55</td><td>建物等</td></tr></table>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(388,547千円)として特別損失に計上しました。
<table><tr><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>371,528</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,019</td></tr><tr><td>合計</td><td>388,547</td></tr></table></td><td>※３　当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡県他</td><td>営業店舗</td><td>64</td><td>建物等</td></tr></table>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。
<table><tr><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>349,990</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,956</td></tr><tr><td>合計</td><td>375,947</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>―――</td><td>※４　過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,260,000	―	―	7,260,000
合計	7,260,000	―	―	7,260,000
自己株式				
普通株式（注）	4,780	100	―	4,880
合計	4,780	100	―	4,880

（注）　自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月14日定時株主総会	普通株式	72,552	10	平成20年２月20日	平成20年５月15日
平成20年10月２日取締役会	普通株式	72,551	10	平成20年８月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日定時株主総会	普通株式	72,551	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日

当連結会計年度（自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,260,000	―	―	7,260,000
合計	7,260,000	―	―	7,260,000
自己株式				
普通株式（注）	4,880	―	―	4,880
合計	4,880	―	―	4,880

（注）　自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月14日定時株主総会	普通株式	72,551	10	平成21年２月20日	平成21年５月15日
平成21年９月25日取締役会	普通株式	36,275	5	平成21年８月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日定時株主総会	普通株式	36,275	利益剰余金	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3　海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有)直接 62.25 %	(兼任)２人	賃借契約	―	―	売上預け金	132,441
								店舗等賃借	724,298	長期差入保証金	1,106,617

(注) １　上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

１　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は主要株主	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有)直接 62.74 %	店舗等賃借	―	―	売上預け金	127,695
							店舗等賃借	632,392	長期差入保証金	1,083,454

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃借料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、事務所賃借料についてはユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉の上決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年２月20日）	当連結会計年度 （平成22年２月20日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減損損失　200,010千円	減損損失　239,815千円
賞与引当金　67,593千円	賞与引当金　55,534千円
長期未払金　20,409千円	長期未払金　17,049千円
従業員厚生費拠出金　18,679千円	従業員厚生費拠出金　19,455千円
税務上の繰越欠損金　265,045千円	税務上の繰越欠損金　216,753千円
その他　48,454千円	未払金　30,879千円
繰延税金資産小計　620,190千円	その他　45,721千円
評価性引当額　△11,510千円	繰延税金資産合計　625,206千円
繰延税金資産合計　608,680千円	
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
商品評価損　△242,174千円	退職給付引当金　△52,270千円
退職給付引当金　△51,868千円	その他　△6,097千円
その他　△5,184千円	繰延税金負債合計　△58,367千円
繰延税金負債合計　△299,226千円	繰延税金資産の純額　566,839千円
繰延税金資産の純額　309,454千円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年２月20日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
―	―	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年２月20日)

その他有価証券

非上場外国債券　200,000千円

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年２月20日)

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券	―	―	200,000	―

当連結会計年度末(平成22年２月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引及び為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクまたは為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社にはデリバティブ取引に関する取引管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を行っています。	(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引及び為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクまたは為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社にはデリバティブ取引に関する取引管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年２月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年２月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年２月20日)	当連結会計年度 (平成22年２月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,059,370	△983,523
ロ 年金資産(千円)	749,100	798,838
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ＋ロ)	△310,270	△184,684
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	488,003	353,341
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△49,123	△39,051
ヘ 前払年金費用(千円) (ハ＋ニ＋ホ)	128,609	129,604

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)
イ 勤務費用(千円)	51,131	53,372
ロ 利息費用(千円)	21,537	21,187
ハ 期待運用収益(千円)	△38,649	△29,964
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,525	76,268
ヘ 退職給付費用(千円)(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	71,472	110,792

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	2.0％	2.0％
ハ　期待運用収益率	4.0％	4.0％
ニ　過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ　数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)
１株当たり純資産額　886円70銭	１株当たり純資産額　798円39銭
１株当たり当期純損失金額　44円36銭	１株当たり当期純損失金額　74円85銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)
当期純損失(千円)	321,804	543,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	321,804	543,024
期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
（連結子会社出資持分の譲渡） 当社は、平成21年４月28日開催の取締役会において、連結子会社巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司の全出資を譲渡することを決議いたしました。 （１）譲渡の理由 当社は、現在、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めております。このような状況の下、巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司の平成20年12月期実績及び足元の売上推移状況、今後の収益計画を慎重に検討した結果、全出資を譲渡することにいたしました。 （２）譲渡先 株式会社オルソ （３）譲渡時期 譲渡先と審議中であり、今後決定いたします。 （４）譲渡する子会社の事業内容及び当社との取引内容 ①事業内容 レディースのアパレル小売販売 ②当社との取引内容 なし （５）譲渡価額、譲渡損益等 ①譲渡価額 当社及び譲渡先にて精査中であり、今後決定いたします。 ②譲渡損益 譲渡価額が決定しておりませんので、譲渡損益も未確定であります。 ③譲渡前の持分比率 100％ ④譲渡後の持分比率 ０％ （６）その他 同社全出資の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなります。	―――

5【財務諸表等】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年２月20日)	当事業年度 (平成22年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,603	315,697
売掛金	63,387	58,680
預け金	※2, ※3 1,004,780	※2, ※3 1,215,332
商品	3,803,362	2,477,097
貯蔵品	17,019	17,377
前払費用	15,035	10,266
繰延税金資産	―	270,367
未収入金	151,485	59,229
1年内回収予定の差入保証金	162,678	260,706
その他	4,515	5,446
流動資産合計	5,337,868	4,690,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,157,556	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	302,239	192,474
建設仮勘定	2,606	8,803
有形固定資産合計	※1 2,462,402	※1 1,658,261
無形固定資産		
商標権	17,013	14,939
ソフトウエア	13,184	7,974
電話加入権	37,950	37,950
その他	―	202
無形固定資産合計	68,148	61,066
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	―
出資金	6,733	4,813
関係会社出資金	93,928	―
長期前払費用	190,938	132,748
繰延税金資産	430,805	296,472
差入保証金	※2, ※5 6,433,149	※2 5,852,903
店舗賃借仮勘定	※4 10,000	※4 60,539
前払年金費用	―	129,604
その他	153,544	26,158
貸倒引当金	△4,378	―
投資その他の資産合計	7,514,720	6,503,238
固定資産合計	10,045,271	8,222,566
資産合計	15,383,140	12,912,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年２月20日)	当事業年度 (平成22年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,884,735	2,427,707
買掛金	966,713	815,039
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 173,312	500,000
未払金	208,412	269,189
未払費用	978,865	901,888
未払法人税等	95,929	199,637
繰延税金負債	121,351	―
未払消費税等	113,138	150,461
預り金	53,678	50,012
賞与引当金	167,600	137,700
設備関係支払手形	287,992	18,443
流動負債合計	7,251,729	5,970,080
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,100,000
長期未払金	50,604	42,274
その他	8,000	8,000
固定負債合計	1,658,604	1,150,274
負債合計	8,910,334	7,120,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	4,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	△283,142	36,465
その他利益剰余金合計	3,986,857	3,306,465
利益剰余金合計	4,047,707	3,367,315
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,472,806	5,792,414
純資産合計	6,472,806	5,792,414
負債純資産合計	15,383,140	12,912,769

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当事業年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
売上高	32,994,670	29,893,495
売上原価		
商品期首たな卸高	3,577,493	3,803,362
当期商品仕入高	15,935,170	13,453,170
合計	19,512,663	17,256,533
商品期末たな卸高	3,803,362	2,477,097
他勘定振替高	―	※1, ※2 600,479
売上原価合計	15,709,301	14,178,955
売上総利益	17,285,368	15,714,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	414,979	358,445
役員報酬及び給料手当	6,981,762	6,280,788
賞与引当金繰入額	167,600	137,700
退職給付引当金繰入額	71,472	110,792
福利厚生費	892,041	813,413
消耗品費	764,593	482,600
賃借料	4,877,400	4,487,992
減価償却費	712,370	556,516
水道光熱費	554,582	549,846
旅費	177,622	140,609
その他	1,426,517	1,303,867
販売費及び一般管理費合計	17,040,944	15,222,574
営業利益	244,424	491,965
営業外収益		
受取利息	2,242	2,272
有価証券利息	1,514	74
仕入割引	3,695	3,714
債務勘定整理益	49,839	49,075
為替差益	62,294	11,630
その他	21,578	9,557
営業外収益合計	141,164	76,325
営業外費用		
支払利息	38,916	29,371
その他	7,435	6,482
営業外費用合計	46,351	35,853
経常利益	339,237	532,437

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当事業年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,067	4,378
移転補償金	9,741	23,780
ポイント引当金戻入額	36,755	―
過年度損益修正益	―	※5 7,160
特別利益合計	68,564	35,320
特別損失		
固定資産処分損	※3 91,676	※3 84,649
減損損失	※4 388,547	※4 375,947
商品評価損	―	※1, ※2 600,479
関係会社出資金譲渡損	―	83,497
その他	111,568	79,185
特別損失合計	591,793	1,223,759
税引前当期純損失（△）	△183,990	△656,001
法人税、住民税及び事業税	174,412	172,948
法人税等調整額	△65,139	△257,385
法人税等合計	109,273	△84,436
当期純損失（△）	△293,264	△571,565

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）	当事業年度 （自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,850	60,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,070,000	4,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	－
別途積立金の取崩	－	△1,000,000
当期変動額合計	200,000	△1,000,000
当期末残高	4,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	355,225	△283,142
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
別途積立金の積立	△200,000	－
別途積立金の取崩	－	1,000,000
当期純利益	△293,264	△571,565
当期変動額合計	△638,367	319,607
当期末残高	△283,142	36,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日)	当事業年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,486,075	4,047,707
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	△293,264	△571,565
当期変動額合計	△438,367	△680,392
当期末残高	4,047,707	3,367,315
自己株式		
前期末残高	△7,334	△7,375
当期変動額		
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△41	－
当期末残高	△7,375	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	6,911,216	6,472,806
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純利益	△293,264	△571,565
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△438,409	△680,392
当期末残高	6,472,806	5,792,414
純資産合計		
前期末残高	6,911,216	6,472,806
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純利益	△293,264	△571,565
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△438,409	△680,392
当期末残高	6,472,806	5,792,414

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)	当事業年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が95,786千円増加し、税金等調整前当期純損失が504,693千円増加しております。
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却を実施しております。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号」)に伴い、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却を実施しております。 無形固定資産 同左
４　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)	当事業年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)
	ポイント引当金 　売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、事業年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。	―――
	賞与引当金 　従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段…金利スワップ取引 　　為替予約 　ヘッジ対象…借入金等の利息 　　外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 　金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 　また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 　振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)	当事業年度 (自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)
―――	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は資産合計の100分の１を超えたため、当事業年度より区分表記することといたしました。 なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は128,609千円であります。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年２月20日)	当事業年度 (平成22年２月20日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,570,558千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,715,989千円
※２　区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金　132,441千円 差入保証金　1,106,617千円	※２　区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金　127,695千円 差入保証金　1,083,454千円
※３　商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※３　同左
※４　当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。	※４　同左
※５　担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金　173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定の長期借入金　173,312千円	―――

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成20年２月21日
至　平成21年２月20日)</th><th>当事業年度
(自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日)</th></tr>
<tr><td>―――</td><td>※１　他勘定振替は特別損失の商品評価損であります。</td></tr>
<tr><td>―――</td><td>※２　商品評価損
商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△95,786千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損600,479千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</td></tr>
<tr><td>※３　主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。
建物　(除却)　60,376千円
器具及び備品　(除却)　5,659千円
長期前払費用　(除却)　1,519千円
撤去費用　41,770千円
除却補償金受入　△17,649千円
計　91,676千円</td><td>※３　主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。
建物　(除却)　53,969千円
器具及び備品　(除却)　8,463千円
長期前払費用　(除却)　2,180千円
撤去費用　25,869千円
除却補償金受入　△5,834千円
計　84,649千円</td></tr>
<tr><td>※４　当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>8</td><td>建物等</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>新潟県他</td><td>営業店舗</td><td>55</td><td>建物等</td></tr></table>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(388,547千円)として特別損失に計上しました。
<table><tr><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>371,528</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,019</td></tr><tr><td>合計</td><td>388,547</td></tr></table></td><td>※４　当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡県他</td><td>営業店舗</td><td>64</td><td>建物等</td></tr></table>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。
<table><tr><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>349,990</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,956</td></tr><tr><td>合計</td><td>375,947</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>―――</td><td>※５　過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	4,780	100	―	4,880
合計	4,780	100	―	4,880

（注）　自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

当事業年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	4,880	―	―	4,880
合計	4,880	―	―	4,880

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年２月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年２月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)		当事業年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	200,010千円	減損損失	239,815千円
賞与引当金	67,593千円	賞与引当金	55,534千円
長期未払金	20,409千円	長期未払金	17,049千円
従業員厚生費拠出金	18,679千円	従業員厚生費拠出金	19,455千円
税務上の繰越欠損金	253,535千円	税務上の繰越欠損金	216,753千円
その他	48,454千円	未払金	30,879千円
繰延税金資産合計	608,680千円	その他	45,721千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	625,206千円
商品評価損	△242,174千円	(繰延税金負債)	
前払年金費用	△51,868千円	前払年金費用	△52,270千円
その他	△5,184千円	その他	△6,097千円
繰延税金負債合計	△299,226千円	繰延税金負債合計	△58,367千円
繰延税金資産の純額	309,454千円	繰延税金資産の純額	566,839千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）		当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	
１株当たり純資産額	892円17銭	１株当たり純資産額	798円39銭
１株当たり当期純損失	40円42銭	１株当たり当期純損失	78円78銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
当期純損失(千円)	293,264	571,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	293,264	571,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
（連結子会社出資持分の譲渡） 当社は、平成21年４月28日開催の取締役会において、連結子会社巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司の全出資を譲渡することを決議いたしました。 （１）譲渡の理由 当社は、現在、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めております。このような状況の下、巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司の平成20年12月期実績及び足元の売上推移状況、今後の収益計画を慎重に検討した結果、全出資を譲渡することにいたしました。 （２）譲渡先 株式会社オルソ （３）譲渡時期 譲渡先と審議中であり、今後決定いたします。 （４）譲渡する子会社の事業内容及び当社との取引内容 ①事業内容 レディースのアパレル小売販売 ②当社との取引 なし （５）譲渡価額、譲渡損益等 ①譲渡価額 当社及び譲渡先にて精査中であり、今後決定いたします。 ②譲渡損益 譲渡価額が決定しておりませんので、譲渡損益も未確定であります。 ③譲渡前の持分比率 100％ ④譲渡後の持分比率 ０％ （６）その他 同社全出資の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなります。	―――

6. その他

役員の異動

①代表者の異動（平成22年５月13日付予定）

新　役　職　名	氏　　名	旧　役　職　名
代表取締役社長	小田　保則（おだ　やすのり）	取締役アパレル事業部長 兼第２営業部長
相　　談　　役	中本　敏幸（なかもと　としゆき）	代表取締役社長

②その他の役員の異動（平成22年５月13日付予定）

（１）新任取締役候補

稲垣　孝志（現　執行役員）

岩田　泰治（現　執行役員）

吉田　裕紀（現　執行役員）

＜社外取締役候補＞

加納　昭義（現　ユニー㈱取締役執行役員）

（２）退任予定取締役

中本　敏幸（現　代表取締役社長）

澁谷　均　（現　社外取締役）